



# 資料と紹介

## フランス物権法改正の動向

目次

### 準備言葉の位置づけと概観

- はじめに
- Ⅰ 改正のフランス民法編成上の準備言葉
- Ⅱ 準備言葉の位置づけと概観
- おわりに

### 改正に關する民法改正一編の改正準備言葉(草案)

- Ⅰ 作業部会交渉案の概要
- Ⅱ 改正案の主な変更点
- Ⅲ 改正準備言葉の概観
- 第一★ 養育費とそれを請求する旨
- 第二★ 親族と天保の区別

フランス物権法研究会(代表・金川哲夫)

- 総編集 西尾誠 与野原由伸
- 第1巻 西尾誠の交渉
- 第2巻 木暮実隆
- 目次

### 民法編成二編の改正準備言葉(草案)

- 第一編 債 権
- 第一★ 債権及びそれと衝突する利益
- 第二★ 債権と人格の区別
- 第三★ 西尾誠「与野」及び同僚
- 第四★ 民法編成作業部
- 第五★ 田原啓雄
- 【第2巻のまが、別巻または付録】

## 序

本研究会は、フランス法の物権法改正の動きを調査することを目的に組織されたものである。フランスにおいては、与野、木々と共に知られる改正準備言葉の概観がなされている。その中心となっており、フランス・カピタン協会のほか、民法部にもその中心となる動きがなされている。今回の物権法に關するものも、その動向の一環として注目していることが出来る。

## 準備言葉の位置づけと概観

### はじめに

フランス民法編成の「財産の法(droit des biens)」は、日本民法の物権法に相当するものとして知られる。この「財産の法(準備案)」に關して、二〇〇八年十一月二十九日、カピタン協会のフランス民法編成「財産の法(準備案)改正準備言葉(L'Avant-projet de la loi portant réforme du Livre II du Code civil relatif aux biens)」及び「準備言葉」(以下、本稿では「準備言葉」)として、民法部にもその中心となる動きがなされている。その中心は、準備言葉を改め、改正案を編成して整理したものである。具体的には、以下、近年のフランス民法編成作業部会の中心となる準備言葉の改正案(Ⅰ)、次に、準備言葉の概観とそれまでの動向について紹介する(Ⅱ)。

今回、我々が調査者の状況を踏んで、準備言葉の本文と改正案の会話を試みた。また、冒頭に、小論文形式による概観及び改正の紹介を加えた。冒頭に、民法部にもその中心となる動きがなされている。本研究会が日本の物権法の見直しのために設立しては幸いである。

金川 哲夫

(Ⅰ) 民法編成案「フランス・カピタン協会の中心」<http://www.henricapitain.org/> 以下にその概観が記されている([http://www.henricapitain.org/sites/default/files/Avant-projet\\_de\\_reforme\\_du\\_droit\\_des\\_biens\\_19\\_11\\_08.pdf](http://www.henricapitain.org/sites/default/files/Avant-projet_de_reforme_du_droit_des_biens_19_11_08.pdf))。また、そのほか、概観の *Propositions de l'Association Henri Capitant pour une réforme du droit des biens*, sous la direction de Hugues Périel Marquet, 2008 (第2巻)という

### Ⅰ 近年のフランス民法編成による準備言葉

改正のフランス民法編成作業部の動向として、カピタン協会が中心となる動きがなされている(Ⅰ)。「準備言葉」(以下、同編成の一環として、「財産の法(準備案)」)として、民法部にもその中心となる動きがなされている(Ⅱ)。





bien, D. 2009, 152.

労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。

② J.-L. Bergel, *Actualité: Faire de l'usufruit un outil de gestion. Droit et Patrimoine*, n. 176, 2008, p. 12.

労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。

また、労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。

③ William Dross et Blandine Mallet-Bricout, *L'avant-projet de réforme du droit des biens: premier regard critique*, D. 2009, 608.

労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。

労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。

労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。

④ G. Godfrin, *Droit des biens: réécriture ou réforme? Construction-Urbanisme*, 2009 février, alerte

労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。

労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。

⑤ Géométre, 2009 février

労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。

⑥ *Propositions de l'Association Henri Capitant pour une réforme du droit des biens*, sous la direction de Hugues Perinet-Marquet, 2009

労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。

(1) <http://fdv.univ-lyon3.fr/modules/Videos/ej.php> の 2 penjon introductif, 労働法の趣旨。Propositions de l'Association Henri

Capitant pour une réforme du droit des biens, p. 7 (2009年2月)

(2) <http://fdv.univ-lyon3.fr/modules/Videos/ej.php>

(3) 労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。

労働法改正

労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。

労働法改正の趣旨が、あくまで、労働者の権利を保護することにある。労働者の権利を保護する、あるいは労働者の権利を保護すること、が労働法改正の趣旨である。













第五條 所有權の放棄權 (dernière volonté)

第五條は、いくつもの種類別を認めてはじめて、所有の消滅及び取得を定めた。とりわけ、用益権 (usufruit)、使用権 (usage) 及び居住権 (habitation)、地役権 (servitudes)、または地籍を登記する権利書 (baux constatatifs de droits réels) によつて、特別の居住を目的とする特許 (droit réel de jouissance spéciale) の種別をもたせりて入る特許が認められた。これは、特許が制限的居住 (caractère limitatif) を有してしるものと、その困難な問題を排除しようとしたものである。第三條によつてこれを定めることにより、その結果として、第三條に規定を定めておらず、その範囲の中に規定を定めておらず特許を許すことにならぬ。そこで、各規定が、このように特許の目的及び内容とされた。このように特許の目的及び内容を定められた特許は、特許の目的及び内容と一致した。特許は認められた。その制限は、特許の範囲の限定による。あるものは特許がなされるように規定される。この特許は、特許の目的及び内容を定められた。

第一節 用益権

第一條は、民法典に於けるような形ではなして、用益権 (usufruit) の規定を定めた。

第二條は、用益権が特許権を含む。現在まで、用益権者は、所有者の用益 (usufruit) をなすものと、用益権者 (usufruitier) を特許権者として定められた。このルールは、用益権者が所有者の特許を許すことにより、特許の目的及び内容を定められた。

これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

用益権者を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

第三節 使用権及び居住権

これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。これは、民法典に於ける用益権の特許の目的及び内容を定められた。

第四節 居住特許の目的及び内容を定める特許









第五六〇条 「所有が、その原状を、又はその利益侵害を受ける  
被害があるとき、これを保護する。

2 所有権は、口上の譲渡を以てその取得の意思による取得の行われ  
ない、これを保護する。

第五六一條 不動産所有権の客体

第五六一條 土地は地権は、地権及び地上権による範囲の範囲内に  
あり、その上下の所有権を含む。

第五六二條 土地は、その一部の所有権を第三者に与えるため、  
合意により分割された部分であり、上下は分割することができ  
ない。土地の所有権は地権として、上下の所有権を地上権  
(propriété superficière) といふ。

2 土地は、不動産に口上の譲渡をすることにより、譲渡の特別  
の効力を生ずる範囲の範囲を定ずることが出来る。

3 第五三四条以下の規定は、前二條の不動産に準じて適用する。

第五六三條 地 代

第五六三條 所有権は結合し、合意する場合は、その所有権は  
併合する。

2 土地に代わられた非生物及び動植物は、その土地の所有  
権により口上の譲渡で代われ、その土地の所有者は所  
得するものと推定する。

第五六四條 所有者によりその土地に建築物又は植栽物を作られ  
た土地の所有権は、土地に代わって、建物の口におかれ、その  
土地の用途が明確、又は本質的に建築の仕様のうち、低い方の用

非生物をなれば、その証明は、その用途によることと推定さ  
る。

第五六八條 動植物とは、ある動物に属し、又は養育された動物  
種である。偶然に発見され、かつ誰か口上の所有権を証明  
できないものをいう。

2 動植物は、民法法典 (Code de procédure) の定めるところ  
に従い、その捕獲物に発見された土地の所有者はその所有権を  
取得する。ただし、捕獲物の発見した動植物については、発見  
の所有者と第三者が等しい割合でその所有権を取得する。

第五節 共同所有権

第一款 共同所有権

第五六九條 共有とは、複数の者が同一性質の權利をその土地に  
し、それらの者のうちのいかなる者も特定の割合に關する非他  
的權利を有し、財産又は財産の集合体の状態をいう。

2 共有は法人格を有しない。

第五七〇條 共有に關しては、第八一五條から第八一五・一八條  
まで、第八七三・一八條から第八七三・一八條までの規定を  
適用する。

第二款 区分所有

第五七二條 区分所有とは、ある個の建築物を以て不動産の共有  
であり、共有部分と共用部分の持分 (quote-part) からなる区分  
共有に代わられている状態をいう。

2 区分所有に關しては、本章の規定のほか、適用する特別法

規程を適用し、これを定めるもの。

2 ただし、第五六八條第五項のときは、所有権は、原状に復元する  
請求權に優先する権利を有することとなる。

3 土地は、口上の譲渡が及ぼされるべき場合には、その特  
定の範囲に於ける限り、譲渡を受ける。

第五六五條 所有権により作られた建築物及び植栽物の所有権の  
取得は、その土地に使用されるための権利として定まる。

2 譲渡の効力を生ずる限り、所有権の義務として建築物に作られ  
た建築物及び植栽物は、譲渡の後、又は、その更新、修繕  
の後、土地、土地に代わった所有権となる。その場合、所有権は  
所有権に及ぼすべき権利を、第五六四條、第五六五條、第五六六條  
により定める。

第五六六條 土地により一別の所有権を以て得られた土地は、地  
代に代わることと推定され、土地 (immeuble) といふことと推定さ  
れる。土地の土地の所有権は、土地に代わって、土地に代わ  
るものと推定する。

2 ただし、土地の所有者が特別に指定された用途による  
土地 (affecté) 上の土地に譲渡した場合には、その譲渡  
の所有権は、譲渡から一年以内、所有権を土地とするものと  
推定する。

第五六七條 良好な状態にあり、他の所有権は、水取の義務  
と関係なく、排水のための排水口の設置までの土地に及ぶ。

を推定する。

第五七二條 共有部分とは、特定の区分所有者の非排他的使用に  
与えられる建築物及び土地部分を含む。

1 共有部分とは、区分所有者の共同所有する。

第五七三條 共用部分とは、区分所有者の共同所有するもの  
の共同所有又は共同所有に於ける共有部分及び土地部分を含む。

2 共有部分とは、区分所有者の共同所有するもの  
(propriété indivise) の状態をいう。

第五七四條 区分所有者は、当然に、法人格を有する組合と  
なる。

(1) 第五七二條 Les biens immobiliers の意味を以て、土地、二〇〇  
分の一の割合で、共同所有するもの、Les immeubles といふ。

(2) 第五七二條 Les biens mobiliers の意味を以て、土地、二〇〇  
分の一の割合で、共同所有するもの、Les meubles といふ。

(3) 第五七二條 二〇〇分の一の割合で、共同所有するもの、  
共有部分 (quote-part) といふ。

(4) 第五七二條 二〇〇分の一の割合で、共同所有するもの、  
共有部分 (quote-part) といふ。

(5) 第五七二條 二〇〇分の一の割合で、共同所有するもの、  
共有部分 (quote-part) といふ。

(6) 第五七二條 二〇〇分の一の割合で、共同所有するもの、  
共有部分 (quote-part) といふ。

(7) 第五七二條 二〇〇分の一の割合で、共同所有するもの、  
共有部分 (quote-part) といふ。



当りである。

第四章 所有権の区分権

第一節 田 畑 権

第一款 田畑権の定義及び内容

第五七五条 田畑権 (Agricultion) は、他人に就する財産の大部分 (substantiellement) を使用し、又は管理して、これを耕作及び採伐する権利を指すものである。

2 田畑権は、動産であるか不動産であるか、有価物であるか無価物であるかを問はず、あらゆる種類の動産又は財産の耕作に於いて行使されることとなる。

3 田畑権は、期限が定められておらず、その第五八二条から第五八六条までの規定に従って消滅する。

第五七六条 田畑権は、地上、空中、地下又は陸地によって設定される。

第三款 田畑権の目的財産の存在に関する所有権及び田畑権者の相互の義務

第五七七条 田畑権の目的財産の存在が、所有権及び田畑権者により共同義務 (obligation d'intérêt commun) である。

3 この義務は、第五八二条に定められた場合に生じ、又は、設定の際に協定により、あらゆる方法によって、田畑権の開始時点に於ける財産の状況を考慮して評価する。この義務は、放棄が不可避にならざる限り消滅する。

2 田畑権者は、その権利を、有償もしくは無償で譲渡し、又は、他の請求を決定することとなる。このように譲渡された権利は、誰へとも、譲渡された田畑権と同時に消滅する。

3 田畑権者は、田畑権の目的である財産につき、義務を課せらるることとなる。ただし、耕作義務及び責任は、この限りでない。

第五八二条 借地及び前項の定め借の定め又は借地権は、物権として設定される。借地権の終結又は借地は、所有権の回復、又はその認められなければ、裁判官の許可が必要である。これを欠く場合には、無効となる。

2 その他の義務は、田畑権者のみによって課せられることとなる。田畑権が消滅するときは、それらの義務は、不動産貸借に明してあるか、動産貸借に於いては三年を限度として、貸借期間についてのみ所有権を回復する。ただし所有権の回復があればこの限りでない。

第五八四条 収買 (Redeem) は、田畑権者に帰属するが、借出物 (emprunt) は所有権に属する。

3 しかしながら、田畑権者に譲渡され、かつ、回復の方法によって行われる耕作 (exploitation) から生じた借出物については、その半分が田畑権者に帰属する。

第五八五条 反対の規定がない限り、

1 賃料、利息及び金銭が決定された契約又は他の条件によって生じらるる時給は、日ごとに計算される。

2 田畑権の終了時点に於ける収買は、すべて無償

第五八八条 反対の規定がない限り、

1 所有権は、不動産の管理 (gestion) 及び基本租を別業 (fonds généraux) に係る工賃、土地租 (loyers) の完全管理、文化 (culture) 及び遊樂 (loisir) 又は工業 (industrie) の修繕をいふことにはならない。

2 田畑権者は、その他の人又は家族の租主が必要を工賃及び採掘目的の採掘を請求し得る権利を有する。

第五七九条 田畑権者は、自ら耕作の進捗又は耕作の遅延により必要となる工賃を必ず納付する。

第五八〇条 田畑権者又は耕作の一方は、地方官の職務の履行の強制を、又は、地方官が課税すべき必要が、その耕作による課税の計り、裁判官に対し、請求することとなる。

2 一方又は他方は、工賃の納付又は地方官の課税を拒むことによる罰金を負担するもの、放棄して租税納付の義務を課せらるることとなる。

第五八一条 反対の規定がない限り、所有権が、田畑権の終了時に、田畑権者又はその相続人に對して、第五八八条に定められていないときは、放棄の期間を考慮して、田畑権の借地権に對しては、その他の権利が優先されることとなる。

第二款 田畑権者の権利及び義務

第一 田畑権者の権利

第五八二条 田畑権者は、財産を自ら耕作及び採掘することとなり、又は他人による耕作及び採掘を認許することとなる。

者に帰属する。そのやむを得ない場合、放棄物は、非償なくして所有権に帰属する。

第二 田畑権者の義務

第五八六条 田畑権人は、財産とその利益に於いて耕作及び採掘するが、その人質は課税することとなる。田畑権者は、耕作義務終了の際に、第五九六条及び第五八六条までの規定の下、収買を所有権に課税する。

2 田畑権者は、非出賃物については、租税が田畑権者の放棄によるものではない限り、田畑権を終了したときその放棄は課税され得る。

第五八七条 田畑権の借出物において、反対の規定がない限り、所有権及び田畑権者は、財産の目録及びその管理を併用する。米穀等類を倉庫に貯蔵する場合は、共同で管理し、又は、それを欠く場合には、入倉費が前項に規定した方法により、任意に、第五八二条がこれを定める。

第五八八条 は、耕作、管理行為及び所有者によって課税される限り、田畑権者は、五八六条の定める義務を課税するために十分な担保を提供し得る権利を有する。

2 未成年子の財産の管理田畑権者である父、及び、正財又は附財した財産につき田畑権を回復した正財又は附財者は、この義務を負わない。

第五八九条 田畑権者又は田畑権者の田畑権者及び前項者は、田畑権の借地の割合に於いて、田畑権者を負担する。

- 2 契約の締結がなされる、同意を拒否し、同意を撤回する。
- 第五九〇条 所有権は、用益権がその義務を履行しない場合、用益権者の権利の行使を請求する権利を有する。
- 2 用益権者の債権者は、自己の権利を侵害するため、債務の履行につき用益権者に代位することを得、又は、かごある者甲はを請求して、訴訟に参加する権利を得る。
  - 3 裁判官は、用益権の消滅を待たず、所有者のためと信じて用益権者の義務を履行することを得る。ただし、裁判官により定められた合計額を上限とする形式となる。しかしながら、特別の事由があれば、裁判官は、用益権が終了すべき日までには何れも訴訟の形式で権利を確保することを得る。

第四節 用益権の期間

- 第五九一条 用益権は、期間又は条件が定められる。この場合、用益権は、期限の到来又は条件の成就によってのみ消滅する。
- 第五九二条 用益権は、自然人の終身、又は特定もしくは特定可能な期間として設定される。後者の場合、期間は三十年を定えることを得ない。
- 第五九三条 若者の用益権は、自然人の死亡によって、本人については、全個人の親族によって消滅する。
- 2 用益権が設定された場合、反対の約定がない限り、用益権は、受取人の死又は結婚によってではなく、最初の自然人の死又は結婚によって消滅する。
- 第五九四条 若者は、若者が能満期の用益権は、若者が成人期

終者は、適用により、若者が成人期又は若者が用益権が設定された年度の現在の年齢を要し、この年齢のより大きな額を要する。

2 若者が未成年者は、あらゆる証拠方法によって証明することを得る。

第一 用益権の用益権

第六〇〇条 金銭債権の用益権者は、果実として生じる利益を取取る。用益権は存続中にこれを要する者へ、用益権者は、反対の約定がない限り、その権利につき定められた期限の到来まで、第六〇一条の規定に従って、これを行使する権利を行使することを得る。

第三 社会権の用益権

第六〇一条 所収 (revenue) 名義で知られる地所 (terre) は、用益権者に課税する。

2 用益権者は、反対の約定がない限り、その権利につき定められた期限の到来まで、第六〇一条の規定に従って、他の金銭及び権利を行使する権利を得る。

第四 果実債権を構成する土地の用益権

第六〇二条 用益権が果実債権を構成する樹木を対象とするときは、用益権者は、樹の所有権を有し、その名世賦税を処分する権利を得る。ただし、その果実物の用途に従って権利を行使し得ない。

2 権利が消滅するおきかある場合、用益権者は、果実物の用

益の消滅により、消滅する。

第五九五条 すべての用益権は、以下の条目によって消滅する。

- 1 用益権者が所有者の終生の場合
- 2 三〇年間、使用しないうち
- 3 用益権が設定された物の全部滅失 ないし、用益権者が所有権を消滅した物に代換するまで、用益権が消滅する旨に定置した場合はこの限りでない。

第五節 特別の用益権

第一 準用益権 (quasi-usufruit)

第六〇六条 用益権者は、用益権の終了まで、同条の同項の物がある限り、反対の日における期間の所有者への訴訟を提起し、自己の用益権を回復する権利を得る。

第六〇七条 設定行為において、若しある非消費物を処分する権限が用益権者に付与されることのある、それにおいて、用益権の存続を定める。その処分がなされた後、用益権者は、自己の所有物の、又は売却すべき日の価値を回復し得ない限りはない。

第六〇八条 設定行為に於いて、譲渡にかかるときの譲渡の費用 (frais) を負担する権利を得る。裁判官は、所有者の請求に基づき、所有者の権利を侵害するに於いて、用益権を消滅させることを得る。この場合、用益権者は、費用にかかるときの費用又はその償還の日に基づいて償還された借入金返済し得ない限りはない。

第六〇九条 用益権者は、用益を自己に帰し得る。用益

権の返還を裁判官に請求することを得る。

第二節 使用権及び居住権

第六〇三条 使用権 (droit d'usage) 及び居住権 (droit d'habitation) とは、その受益者 (beneficiaire) は、受益権者又は居住者以外の者の利益の爲めに、土地の人的な使用及び果実の取得を認める利益をいう。

第六〇四条 使用権及び居住権の設定及び消滅については、用益権 (usufruit) の同様とする。

2 使用権及び居住権は、譲渡し得ない権利とする。

3 使用権及び居住権は、譲渡者による若者の現在の用益に限り行使され得ない。

第六〇五条 使用権及び居住権の受益者は、第六〇一条及び第六〇八条による用益権者が負担するのと同じ義務を負う。

第六〇六条 使用権者 (usufruitier) は、土地を全面的に使用する場合に、その所有権者及び用益権者として第六〇一条が適用される限り、部分的な使用を担う。

2 使用権者は、土地の一部しか利用しないときは、その余剰の利益に於いて所有権の費用を負担する。

第三節 賃借権契約によって設定される物権

第六〇七条 租賃は、賃借又は賃借物に業目的の賃借権 (baux emphyteutiques ou à construction) の契約によって、土地に於いての物権を設定することを得る。

3 前項の規定は、**特許**、また特許権を設定するに必要で、**特許権**に代りて、**特許**にその保護が認められて、**特許**の**特許**が認められたことについての**特許**を認める。

3 本条第1項の規定は、これを認めるべき特許の**特許**による**特許**される。

**第四節 特別の用途を目的とした物権**

**第六〇八条** 所有者は、公衆に供する**特許**に及しな**特許**、**特許**又は**特許**の**特許**として**特許**の**特許** (Guisance) を享受する。この**特許**の**特許**を**特許**すること**特許**。

2 公衆 (au service public) に**特許**の**特許**を**特許**する**特許**は、**特許**に**特許**の**特許**に**特許**として、**特許**を**特許**する**特許**に**特許**して、**特許**を**特許**する**特許**。

**第六〇九条** 特別の用途を目的とした**特許**の**特許**は、**特許**の**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

3 特別の用途を目的とした**特許**の**特許**は、**特許**の**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六一〇条** 特別の用途を目的とした**特許**の**特許**は、**特許**の**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六一二条** 特別の用途を目的とした**特許**の**特許**は、以下の**特許**による**特許**する。

分譲によって**特許**の**特許**の**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第三款 地役権の行使**

**第六一七条** 地役権は、その**特許**に**特許**の一**特許**の**特許**を**特許**する。

**第六一八条** 地役権の**特許**は、**特許**に**特許**に**特許**を**特許**する**特許**。

**第六一九条** 本役地の**特許**は、**特許**により、その**特許**に**特許**に**特許**する**特許**。

2 地役権又は本役地が**特許**される**特許**には、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二二条** 承役地の**特許**は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

1 地役権又は特別の**特許**。この**特許**は**特許**の**特許**による**特許**。

2 同一**特許**に**特許**して、**特許**の**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

3 合意がある場合は、**特許**に**特許**する**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二二条** 地役権は、**特許**の**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

2 地役権は、ある**特許**に**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

3 地役権は、ある**特許**に**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二三条** 地役権は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二四条** 法律により**特許**した**特許**は、**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二五条** 地役権は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二六条** 分譲による**特許**は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

1 地役権の**特許**は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

2 地役権の**特許**は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

3 (前項の規定は) **特許**に**特許**する**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二二条** 地役権の**特許**は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二三条** 地役権は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

2 (前項の) **特許**の**特許**は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二四条** 地役権の**特許**は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二五条** 地役権は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二六条** 地役権が**特許**されたときは、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。

**第六二七条** 特別の**特許**の**特許**は、**特許**の**特許**に**特許**する**特許**。







最高裁判決はどう作られ、どう読むのか

関谷川

奥田昌道 著  
東京大学名誉教授

# 紛争解決と規範創造

四六半上製カバー付  
252頁  
●7,310円  
978-4-8211-2520-9  
最高裁判所で学んだこと、感じたこと

民法学として久々に最高裁判所判事となった著者が、最高裁での日常、判決の作成過程、判決射程の読み方、判決に求められる紛争解決機能と規範創造・創造機能の関係、再び克つた教育現場で考えたことなどを、ときに厳しく語る随筆的考察の書。

目次

第一部 最高裁判所判事としての日常	第三部 これからの学号、法曹、学生に対するメッセージ
I 最高裁判所での生活	I 学号と裁判官の両立
II 事件の整理を通して感じたこと	II 学号の論文、判例評釈について
III 口出時間の過ごし方——職務への対処法	III 法務大学院と反社会的勢力の対応
IV 印象に残る事件と判決	IV 民法担当教員と共働き教員との交流・協働
I 大法院の事件から	V 法曹へのメッセージ
II 第三小法廷での訴訟事件から	VI 法科大学院制度について
III その他の訴訟事件の感想など	VII 法科大学院の学生に対するメッセージ
IV 最高裁判例の果たすべき役割	

## わが国独占禁止法学の到達点

根岸 哲 編  
中野大学教授

# 注釈独占禁止法

A5半上製カバー付  
968頁  
●7,350円  
978-4-8211-2885-5

資本主義経済の健全な発展を目的とし、理論と実務の両面の下、わが国の独占禁止法理論は著実に進歩を遂げている。本書は新時代の夏業解説書として、独占禁止法の到達点を示す。「補遺」として最新の平成21年改正法の解説も収め、実務にも最適した形とした。

目次

第一章 総論 (1条・2条①～③⑥)	附 則 (1条・2条①～③⑥)
第二章 独占禁止法上の行為 (2条③⑦・3条～7条の2・8条①②)	第1章 独占禁止法上の行為 (2条③⑦・3条～7条の2・8条①②)
第三章 競争制限行為 (8条～9条の3)	第2章 競争制限行為 (8条～9条の3)
第四章 競争制限行為の排除 (10条①②・11条)	第3章 競争制限行為の排除 (10条①②・11条)
第五章 公正取引委員会の権限 (12条～14条)	第4章 公正取引委員会の権限 (12条～14条)
第六章 公正取引委員会の権限 (15条～17条)	第5章 公正取引委員会の権限 (15条～17条)
第七章 公正取引委員会の権限 (18条～20条)	第6章 公正取引委員会の権限 (18条～20条)
第八章 公正取引委員会の権限 (21条～23条)	第7章 公正取引委員会の権限 (21条～23条)
第九章 公正取引委員会の権限 (24条～26条)	第8章 公正取引委員会の権限 (24条～26条)
第十章 公正取引委員会の権限 (27条～29条)	第9章 公正取引委員会の権限 (27条～29条)
第十一章 公正取引委員会の権限 (30条～32条)	第10章 公正取引委員会の権限 (30条～32条)
第十二章 公正取引委員会の権限 (33条～35条)	第11章 公正取引委員会の権限 (33条～35条)
第十三章 公正取引委員会の権限 (36条～38条)	第12章 公正取引委員会の権限 (36条～38条)
第十四章 公正取引委員会の権限 (39条～41条)	第13章 公正取引委員会の権限 (39条～41条)
第十五章 公正取引委員会の権限 (42条～44条)	第14章 公正取引委員会の権限 (42条～44条)
第十六章 公正取引委員会の権限 (45条～47条)	第15章 公正取引委員会の権限 (45条～47条)
第十七章 公正取引委員会の権限 (48条～50条)	第16章 公正取引委員会の権限 (48条～50条)
第十八章 公正取引委員会の権限 (51条～53条)	第17章 公正取引委員会の権限 (51条～53条)
第十九章 公正取引委員会の権限 (54条～56条)	第18章 公正取引委員会の権限 (54条～56条)
第二十章 公正取引委員会の権限 (57条～59条)	第19章 公正取引委員会の権限 (57条～59条)
第二十一章 公正取引委員会の権限 (60条～62条)	第20章 公正取引委員会の権限 (60条～62条)
第二十二章 公正取引委員会の権限 (63条～65条)	第21章 公正取引委員会の権限 (63条～65条)
第二十三章 公正取引委員会の権限 (66条～68条)	第22章 公正取引委員会の権限 (66条～68条)
第二十四章 公正取引委員会の権限 (69条～71条)	第23章 公正取引委員会の権限 (69条～71条)
第二十五章 公正取引委員会の権限 (72条～74条)	第24章 公正取引委員会の権限 (72条～74条)
第二十六章 公正取引委員会の権限 (75条～77条)	第25章 公正取引委員会の権限 (75条～77条)
第二十七章 公正取引委員会の権限 (78条～80条)	第26章 公正取引委員会の権限 (78条～80条)
第二十八章 公正取引委員会の権限 (81条～83条)	第27章 公正取引委員会の権限 (81条～83条)
第二十九章 公正取引委員会の権限 (84条～86条)	第28章 公正取引委員会の権限 (84条～86条)
第三十章 公正取引委員会の権限 (87条～89条)	第29章 公正取引委員会の権限 (87条～89条)
第三十一章 公正取引委員会の権限 (90条～92条)	第30章 公正取引委員会の権限 (90条～92条)
第三十二章 公正取引委員会の権限 (93条～95条)	第31章 公正取引委員会の権限 (93条～95条)
第三十三章 公正取引委員会の権限 (96条～98条)	第32章 公正取引委員会の権限 (96条～98条)
第三十四章 公正取引委員会の権限 (99条～101条)	第33章 公正取引委員会の権限 (99条～101条)
第三十五章 公正取引委員会の権限 (102条～104条)	第34章 公正取引委員会の権限 (102条～104条)
第三十六章 公正取引委員会の権限 (105条～107条)	第35章 公正取引委員会の権限 (105条～107条)
第三十七章 公正取引委員会の権限 (108条～110条)	第36章 公正取引委員会の権限 (108条～110条)
第三十八章 公正取引委員会の権限 (111条～113条)	第37章 公正取引委員会の権限 (111条～113条)
第三十九章 公正取引委員会の権限 (114条～116条)	第38章 公正取引委員会の権限 (114条～116条)
第四十章 公正取引委員会の権限 (117条～119条)	第39章 公正取引委員会の権限 (117条～119条)
第四十一章 公正取引委員会の権限 (120条～122条)	第40章 公正取引委員会の権限 (120条～122条)
第四十二章 公正取引委員会の権限 (123条～125条)	第41章 公正取引委員会の権限 (123条～125条)
第四十三章 公正取引委員会の権限 (126条～128条)	第42章 公正取引委員会の権限 (126条～128条)
第四十四章 公正取引委員会の権限 (129条～131条)	第43章 公正取引委員会の権限 (129条～131条)
第四十五章 公正取引委員会の権限 (132条～134条)	第44章 公正取引委員会の権限 (132条～134条)
第四十六章 公正取引委員会の権限 (135条～137条)	第45章 公正取引委員会の権限 (135条～137条)
第四十七章 公正取引委員会の権限 (138条～140条)	第46章 公正取引委員会の権限 (138条～140条)
第四十八章 公正取引委員会の権限 (141条～143条)	第47章 公正取引委員会の権限 (141条～143条)
第四十九章 公正取引委員会の権限 (144条～146条)	第48章 公正取引委員会の権限 (144条～146条)
第五十章 公正取引委員会の権限 (147条～149条)	第49章 公正取引委員会の権限 (147条～149条)
第五十一章 公正取引委員会の権限 (150条～152条)	第50章 公正取引委員会の権限 (150条～152条)
第五十二章 公正取引委員会の権限 (153条～155条)	第51章 公正取引委員会の権限 (153条～155条)
第五十三章 公正取引委員会の権限 (156条～158条)	第52章 公正取引委員会の権限 (156条～158条)
第五十四章 公正取引委員会の権限 (159条～161条)	第53章 公正取引委員会の権限 (159条～161条)
第五十五章 公正取引委員会の権限 (162条～164条)	第54章 公正取引委員会の権限 (162条～164条)
第五十六章 公正取引委員会の権限 (165条～167条)	第55章 公正取引委員会の権限 (165条～167条)
第五十七章 公正取引委員会の権限 (168条～170条)	第56章 公正取引委員会の権限 (168条～170条)
第五十八章 公正取引委員会の権限 (171条～173条)	第57章 公正取引委員会の権限 (171条～173条)
第五十九章 公正取引委員会の権限 (174条～176条)	第58章 公正取引委員会の権限 (174条～176条)
第六十章 公正取引委員会の権限 (177条～179条)	第59章 公正取引委員会の権限 (177条～179条)
第六十一章 公正取引委員会の権限 (180条～182条)	第60章 公正取引委員会の権限 (180条～182条)
第六十二章 公正取引委員会の権限 (183条～185条)	第61章 公正取引委員会の権限 (183条～185条)
第六十三章 公正取引委員会の権限 (186条～188条)	第62章 公正取引委員会の権限 (186条～188条)
第六十四章 公正取引委員会の権限 (189条～191条)	第63章 公正取引委員会の権限 (189条～191条)
第六十五章 公正取引委員会の権限 (192条～194条)	第64章 公正取引委員会の権限 (192条～194条)
第六十六章 公正取引委員会の権限 (195条～197条)	第65章 公正取引委員会の権限 (195条～197条)
第六十七章 公正取引委員会の権限 (198条～200条)	第66章 公正取引委員会の権限 (198条～200条)
第六十八章 公正取引委員会の権限 (201条～203条)	第67章 公正取引委員会の権限 (201条～203条)
第六十九章 公正取引委員会の権限 (204条～206条)	第68章 公正取引委員会の権限 (204条～206条)
第七十章 公正取引委員会の権限 (207条～209条)	第69章 公正取引委員会の権限 (207条～209条)
第七十一章 公正取引委員会の権限 (210条～212条)	第70章 公正取引委員会の権限 (210条～212条)
第七十二章 公正取引委員会の権限 (213条～215条)	第71章 公正取引委員会の権限 (213条～215条)
第七十三章 公正取引委員会の権限 (216条～218条)	第72章 公正取引委員会の権限 (216条～218条)
第七十四章 公正取引委員会の権限 (219条～221条)	第73章 公正取引委員会の権限 (219条～221条)
第七十五章 公正取引委員会の権限 (222条～224条)	第74章 公正取引委員会の権限 (222条～224条)
第七十六章 公正取引委員会の権限 (225条～227条)	第75章 公正取引委員会の権限 (225条～227条)
第七十七章 公正取引委員会の権限 (228条～230条)	第76章 公正取引委員会の権限 (228条～230条)
第七十八章 公正取引委員会の権限 (231条～233条)	第77章 公正取引委員会の権限 (231条～233条)
第七十九章 公正取引委員会の権限 (234条～236条)	第78章 公正取引委員会の権限 (234条～236条)
第八十章 公正取引委員会の権限 (237条～239条)	第79章 公正取引委員会の権限 (237条～239条)
第八十一章 公正取引委員会の権限 (240条～242条)	第80章 公正取引委員会の権限 (240条～242条)
第八十二章 公正取引委員会の権限 (243条～245条)	第81章 公正取引委員会の権限 (243条～245条)
第八十三章 公正取引委員会の権限 (246条～248条)	第82章 公正取引委員会の権限 (246条～248条)
第八十四章 公正取引委員会の権限 (249条～251条)	第83章 公正取引委員会の権限 (249条～251条)
第八十五章 公正取引委員会の権限 (252条～254条)	第84章 公正取引委員会の権限 (252条～254条)
第八十六章 公正取引委員会の権限 (255条～257条)	第85章 公正取引委員会の権限 (255条～257条)
第八十七章 公正取引委員会の権限 (258条～260条)	第86章 公正取引委員会の権限 (258条～260条)
第八十八章 公正取引委員会の権限 (261条～263条)	第87章 公正取引委員会の権限 (261条～263条)
第八十九章 公正取引委員会の権限 (264条～266条)	第88章 公正取引委員会の権限 (264条～266条)
第九十章 公正取引委員会の権限 (267条～269条)	第89章 公正取引委員会の権限 (267条～269条)
第九十一章 公正取引委員会の権限 (270条～272条)	第90章 公正取引委員会の権限 (270条～272条)
第九十二章 公正取引委員会の権限 (273条～275条)	第91章 公正取引委員会の権限 (273条～275条)
第九十三章 公正取引委員会の権限 (276条～278条)	第92章 公正取引委員会の権限 (276条～278条)
第九十四章 公正取引委員会の権限 (279条～281条)	第93章 公正取引委員会の権限 (279条～281条)
第九十五章 公正取引委員会の権限 (282条～284条)	第94章 公正取引委員会の権限 (282条～284条)
第九十六章 公正取引委員会の権限 (285条～287条)	第95章 公正取引委員会の権限 (285条～287条)
第九十七章 公正取引委員会の権限 (288条～290条)	第96章 公正取引委員会の権限 (288条～290条)
第九十八章 公正取引委員会の権限 (291条～293条)	第97章 公正取引委員会の権限 (291条～293条)
第九十九章 公正取引委員会の権限 (294条～296条)	第98章 公正取引委員会の権限 (294条～296条)
第一百章 公正取引委員会の権限 (297条～299条)	第99章 公正取引委員会の権限 (297条～299条)
第一百零一章 公正取引委員会の権限 (300条～302条)	第100章 公正取引委員会の権限 (300条～302条)
第一百零二章 公正取引委員会の権限 (303条～305条)	第101章 公正取引委員会の権限 (303条～305条)
第一百零三章 公正取引委員会の権限 (306条～308条)	第102章 公正取引委員会の権限 (306条～308条)
第一百零四章 公正取引委員会の権限 (309条～311条)	第103章 公正取引委員会の権限 (309条～311条)
第一百零五章 公正取引委員会の権限 (312条～314条)	第104章 公正取引委員会の権限 (312条～314条)
第一百零六章 公正取引委員会の権限 (315条～317条)	第105章 公正取引委員会の権限 (315条～317条)
第一百零七章 公正取引委員会の権限 (318条～320条)	第106章 公正取引委員会の権限 (318条～320条)
第一百零八章 公正取引委員会の権限 (321条～323条)	第107章 公正取引委員会の権限 (321条～323条)
第一百零九章 公正取引委員会の権限 (324条～326条)	第108章 公正取引委員会の権限 (324条～326条)
第一百一十章 公正取引委員会の権限 (327条～329条)	第109章 公正取引委員会の権限 (327条～329条)
第一百一十一章 公正取引委員会の権限 (330条～332条)	第110章 公正取引委員会の権限 (330条～332条)
第一百一十二章 公正取引委員会の権限 (333条～335条)	第111章 公正取引委員会の権限 (333条～335条)
第一百一十三章 公正取引委員会の権限 (336条～338条)	第112章 公正取引委員会の権限 (336条～338条)
第一百一十四章 公正取引委員会の権限 (339条～341条)	第113章 公正取引委員会の権限 (339条～341条)
第一百一十五章 公正取引委員会の権限 (342条～344条)	第114章 公正取引委員会の権限 (342条～344条)
第一百一十六章 公正取引委員会の権限 (345条～347条)	第115章 公正取引委員会の権限 (345条～347条)
第一百一十七章 公正取引委員会の権限 (348条～350条)	第116章 公正取引委員会の権限 (348条～350条)
第一百一十八章 公正取引委員会の権限 (351条～353条)	第117章 公正取引委員会の権限 (351条～353条)
第一百一十九章 公正取引委員会の権限 (354条～356条)	第118章 公正取引委員会の権限 (354条～356条)
第一百二十章 公正取引委員会の権限 (357条～359条)	第119章 公正取引委員会の権限 (357条～359条)
第一百二十一章 公正取引委員会の権限 (360条～362条)	第120章 公正取引委員会の権限 (360条～362条)
第一百二十二章 公正取引委員会の権限 (363条～365条)	第121章 公正取引委員会の権限 (363条～365条)
第一百二十三章 公正取引委員会の権限 (366条～368条)	第122章 公正取引委員会の権限 (366条～368条)
第一百二十四章 公正取引委員会の権限 (369条～371条)	第123章 公正取引委員会の権限 (369条～371条)
第一百二十五章 公正取引委員会の権限 (372条～374条)	第124章 公正取引委員会の権限 (372条～374条)
第一百二十六章 公正取引委員会の権限 (375条～377条)	第125章 公正取引委員会の権限 (375条～377条)
第一百二十七章 公正取引委員会の権限 (378条～380条)	第126章 公正取引委員会の権限 (378条～380条)
第一百二十八章 公正取引委員会の権限 (381条～383条)	第127章 公正取引委員会の権限 (381条～383条)
第一百二十九章 公正取引委員会の権限 (384条～386条)	第128章 公正取引委員会の権限 (384条～386条)
第一百三十章 公正取引委員会の権限 (387条～389条)	第129章 公正取引委員会の権限 (387条～389条)
第一百三十一章 公正取引委員会の権限 (390条～392条)	第130章 公正取引委員会の権限 (390条～392条)
第一百三十二章 公正取引委員会の権限 (393条～395条)	第131章 公正取引委員会の権限 (393条～395条)
第一百三十三章 公正取引委員会の権限 (396条～398条)	第132章 公正取引委員会の権限 (396条～398条)
第一百三十四章 公正取引委員会の権限 (399条～401条)	第133章 公正取引委員会の権限 (399条～401条)
第一百三十五章 公正取引委員会の権限 (402条～404条)	第134章 公正取引委員会の権限 (402条～404条)
第一百三十六章 公正取引委員会の権限 (405条～407条)	第135章 公正取引委員会の権限 (405条～407条)
第一百三十七章 公正取引委員会の権限 (408条～410条)	第136章 公正取引委員会の権限 (408条～410条)
第一百三十八章 公正取引委員会の権限 (411条～413条)	第137章 公正取引委員会の権限 (411条～413条)
第一百三十九章 公正取引委員会の権限 (414条～416条)	第138章 公正取引委員会の権限 (414条～416条)
第一百四十章 公正取引委員会の権限 (417条～419条)	第139章 公正取引委員会の権限 (417条～419条)
第一百四十一章 公正取引委員会の権限 (420条～422条)	第140章 公正取引委員会の権限 (420条～422条)
第一百四十二章 公正取引委員会の権限 (423条～425条)	第141章 公正取引委員会の権限 (423条～425条)
第一百四十三章 公正取引委員会の権限 (426条～428条)	第142章 公正取引委員会の権限 (426条～428条)
第一百四十四章 公正取引委員会の権限 (429条～431条)	第143章 公正取引委員会の権限 (429条～431条)
第一百四十五章 公正取引委員会の権限 (432条～434条)	第144章 公正取引委員会の権限 (432条～434条)
第一百四十六章 公正取引委員会の権限 (435条～437条)	第145章 公正取引委員会の権限 (435条～437条)
第一百四十七章 公正取引委員会の権限 (438条～440条)	第146章 公正取引委員会の権限 (438条～440条)
第一百四十八章 公正取引委員会の権限 (441条～443条)	第147章 公正取引委員会の権限 (441条～443条)
第一百四十九章 公正取引委員会の権限 (444条～446条)	第148章 公正取引委員会の権限 (444条～446条)
第一百五十章 公正取引委員会の権限 (447条～449条)	第149章 公正取引委員会の権限 (447条～449条)
第一百五十一章 公正取引委員会の権限 (450条～452条)	第150章 公正取引委員会の権限 (450条～452条)
第一百五十二章 公正取引委員会の権限 (453条～455条)	第151章 公正取引委員会の権限 (453条～455条)
第一百五十三章 公正取引委員会の権限 (456条～458条)	第152章 公正取引委員会の権限 (456条～458条)
第一百五十四章 公正取引委員会の権限 (459条～461条)	第153章 公正取引委員会の権限 (459条～461条)
第一百五十五章 公正取引委員会の権限 (462条～464条)	第154章 公正取引委員会の権限 (462条～464条)
第一百五十六章 公正取引委員会の権限 (465条～467条)	第155章 公正取引委員会の権限 (465条～467条)
第一百五十七章 公正取引委員会の権限 (468条～470条)	第156章 公正取引委員会の権限 (468条～470条)
第一百五十八章 公正取引委員会の権限 (471条～473条)	第157章 公正取引委員会の権限 (471条～473条)
第一百五十九章 公正取引委員会の権限 (474条～476条)	第158章 公正取引委員会の権限 (474条～476条)
第一百六十章 公正取引委員会の権限 (477条～479条)	第159章 公正取引委員会の権限 (477条～479条)
第一百六十一章 公正取引委員会の権限 (480条～482条)	第160章 公正取引委員会の権限 (480条～482条)
第一百六十二章 公正取引委員会の権限 (483条～485条)	第161章 公正取引委員会の権限 (483条～485条)
第一百六十三章 公正取引委員会の権限 (486条～488条)	第162章 公正取引委員会の権限 (486条～488条)
第一百六十四章 公正取引委員会の権限 (489条～491条)	第163章 公正取引委員会の権限 (489条～491条)
第一百六十五章 公正取引委員会の権限 (492条～494条)	第164章 公正取引委員会の権限 (492条～494条)
第一百六十六章 公正取引委員会の権限 (495条～497条)	第165章 公正取引委員会の権限 (495条～497条)
第一百六十七章 公正取引委員会の権限 (498条～500条)	第166章 公正取引委員会の権限 (498条～500条)
第一百六十八章 公正取引委員会の権限 (501条～503条)	第167章 公正取引委員会の権限 (501条～503条)
第一百六十九章 公正取引委員会の権限 (504条～506条)	第168章 公正取引委員会の権限 (504条～506条)
第一百七十章 公正取引委員会の権限 (507条～509条)	第169章 公正取引委員会の権限 (507条～509条)
第一百七十一章 公正取引委員会の権限 (510条～512条)	第170章 公正取引委員会の権限 (510条～512条)
第一百七十二章 公正取引委員会の権限 (513条～515条)	第171章 公正取引委員会の権限 (513条～515条)
第一百七十三章 公正取引委員会の権限 (516条～518条)	第172章 公正取引委員会の権限 (516条～518条)
第一百七十四章 公正取引委員会の権限 (519条～521条)	第173章 公正取引委員会の権限 (519条～521条)
第一百七十五章 公正取引委員会の権限 (522条～524条)	第174章 公正取引委員会の権限 (522条～524条)
第一百七十六章 公正取引委員会の権限 (525条～527条)	第175章 公正取引委員会の権限 (525条～527条)
第一百七十七章 公正取引委員会の権限 (528条～530条)	第176章 公正取引委員会の権限 (528条～530条)
第一百七十八章 公正取引委員会の権限 (531条～533条)	第177章 公正取引委員会の権限 (531条～533条)
第一百七十九章 公正取引委員会の権限 (534条～536条)	第178章 公正取引委員会の権限 (534条～536条)
第一百八十章 公正取引委員会の権限 (537条～539条)	第179章 公正取引委員会の権限 (537条～539条)
第一百八十一章 公正取引委員会の権限 (540条～542条)	第180章 公正取引委員会の権限 (540条～542条)
第一百八十二章 公正取引委員会の権限 (543条～545条)	第181章 公正取引委員会の権限 (543条～545条)
第一百八十三章 公正取引委員会の権限 (546条～548条)	第182章 公正取引委員会の権限 (546条～548条)
第一百八十四章 公正取引委員会の権限 (549条～551条)	第183章 公正取引委員会の権限 (549条～551条)
第一百八十五章 公正取引委員会の権限 (552条～554条)	第184章 公正取引委員会の権限 (552条～554条)
第一百八十六章 公正取引委員会の権限 (555条～557条)	第185章 公正取引委員会の権限 (555条～557条)
第一百八十七章 公正取引委員会の権限 (558条～560条)	第186章 公正取引委員会の権限 (558条～560条)
第一百八十八章 公正取引委員会の権限 (561条～563条)	第187章 公正取引委員会の権限 (561条～563条)
第一百八十九章 公正取引委員会の権限 (564条～566条)	第188章 公正取引委員会の権限 (564条～566条)
第一百九十章 公正取引委員会の権限 (567条～569条)	第189章 公正取引委員会の権限 (567条～569条)